

農地中間管理事業等推進基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称

農地中間管理事業等推進基金

○基金の額

1. 農地中間管理事業に係る事業資金

(単位：円)

	25年度	26年度				27年度		28年度		29年度		残額
	補正	当初	補正	運用益	取崩	運用益	取崩	運用益	取崩	運用益	取崩	
基金造成額	66,580,000	25,285,000	0	135,185	13,813,000	263,826	6,070,762	65,996	25,134,188	51,428	30,803,997	16,559,488
うち国費相当額	66,580,000	25,285,000	0	135,185	13,813,000	263,826	6,070,762	65,996	25,134,188	51,428	30,803,997	16,559,488

2. 機構集積協力金交付事業資金

(単位：円)

	25年度	26年度				27年度		28年度		29年度		残額
	補正	当初	補正	運用益	取崩	運用益	取崩	運用益	取崩	運用益	取崩	
基金造成額	48,054,000	24,951,000	64,077,000	99,083	10,982,000	422,907	69,256,400	55,302	9,516,100	51,260	6,469,900	41,486,152
うち国費相当額	48,054,000	24,951,000	64,077,000	99,083	10,982,000	422,907	69,256,400	55,302	9,516,100	51,260	6,469,900	41,486,152

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(単位：円)

	25年度	26年度				27年度		28年度(終了)		残額
	補正	当初	補正	運用益	取崩	運用益	取崩	運用益	取崩	
基金造成額	94,766,000	0	0	184,278	59,559,300	24,479	0	0	35,415,457	0
うち国費相当額	94,766,000	0	0	184,278	59,559,300	24,479	0	0	35,415,457	0

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するために必要な経費を補助する。

2. 機構集積協力金事業

農地中間管理機構に対して、まとまった農地を貸し付けた地域や農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対し、協力金を交付する。

3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地集積・集約化を促進するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化に必要な経費を補助する。

○基金事業等を終了する時期

平成36年度(予定)

○基金事業等の目標

平成35年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の34%とする。

	平成24年度	平成35年度
奈良県全耕地面積	22,400ha	22,400ha
うち担い手が利用する面積	2,884ha	7,582ha
担い手への農地集積率	0.13	0.34

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての 農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官申請方法 依命通知、以下「実施要綱」という。)の第6の3の(1)参照

・申請期限 随時

・審査基準 実施要綱別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」等参照

・審査体制 担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

・採択に当たっての 実施要綱の第6の3の(2)参照
申請方法

・申請期限 随時

・審査基準 実施要綱別記2「機構集積協力金交付事業」等参照

・審査体制 担当部局において審査

3. 農地台帳システム整備事業

平成26年度で終了